

SDGs未来都市等選定基準(評価項目と評価・採点方法)(一部変更)

資料3

SDGs未来都市及び、SDGs未来都市の中でも先導的な取組を自治体SDGsモデル事業として選定する際に使用する基準。

I. 事務局による整理(外形要件)

評価項目	評価・採点方法	評価・採点の視点
1 全体計画(自治体全体でのSDGsの取組)		
① 将来ビジョン	○×	・評価、採点に必要な事項が記載されているか ・過度に冗長な表現となっていないか
② 自治体SDGsの推進に資する取組	○×	
③ 自治体SDGsの取組実施可能性	○×	
④ 推進体制	○×	
2 自治体SDGsモデル事業(特に注力する先導的取組)		
① 自治体SDGsモデル事業での取組提案	○×	・評価、採点に必要な事項が記載されているか ・過度に冗長な表現となっていないか

II. 自治体SDGs推進評価・調査検討会による評価

評価項目	評価・採点方法 (合計125点)	評価・採点の視点
1 全体計画(自治体全体でのSDGsの取組)		
① 将来ビジョン		
(1) 地域の実態	0~5	・様々な歴史的経緯や立地条件、人口、産業経済等を踏まえ、地域の課題や特性、資源等を把握しているか ・他の自治体と比較して優位な側面や劣った点を把握しているか
(2) 2030年のあるべき姿	0~5	・バックキャストの発想を有効に機能させ、住民生活の質(QOL)の向上につながる中長期の視点から持続可能なまちの姿を描いているか
(3) 優先的に取り上げるゴール、ターゲット	0~5	・2030年のあるべき姿の実現に向けた適切な政策目標(優先的に取り上げるゴール、ターゲット)が設定されているか
② 自治体SDGsの推進に資する取組		
(1) 包括性・戦略性	0~5	・2030年のあるべき姿の実現に寄与する、包括的かつ戦略的な取組が具体的に記載されているか
(2) 情報発信・普及啓発(自治体SDGsモデル事業の普及展開を含む)	0~10	・自らの責任を以って、取組を効果的に発信し、普及啓発できる見込みがあるか ・取組の普及展開性があるか(類似の課題・資源を持つ地域の有無や、取組の普遍性など)
③ 自治体SDGsの取組実施可能性		
(1) 自治体SDGsの推進のための取組事例・計画等	0~5	・自治体SDGsの推進のための取組等について、将来における確実な実施可能性はあるか
(2) 各種計画への反映	0~5	・自治体行政におけるSDGsの主流化に向け、各種計画へのSDGsの反映が進んでいる(または今後予定されている)か
④ 推進体制		
(1) 行政体内部の執行体制	0~5	・首長のリーダーシップの下、行政内の様々なセクター間を調整し、2030年のあるべき姿に向かって協働することのできる執行体制が整備されている(または今後整備される)か ・適切な指標を用いた進捗管理を行う見込みがあるか
(2) 域内の連携 ※住民、企業・金融機関、教育・研究機関、NPO等	0~5	・2030年のあるべき姿に向かって、多様なステークホルダーが連携することのできる体制が整備されている(または今後整備される)か
(3) 自治体間の連携(国内)	0~5	
(4) 国際的な連携	0~5	
2 自治体SDGsモデル事業(特に注力する先導的取組)		
① 自治体SDGsモデル事業での取組提案		
(1) 選択したゴール、ターゲットの達成に向けた効果		・設定した課題、目標の解決、達成に具体的に貢献する取組が記載されているか ・適切なKPIが設定されているか
(1-1) 経済面	0~5	
(1-2) 社会面	0~5	
(1-3) 環境面	0~5	
(2) 統合的に取り組むことによる相乗効果(新たに創出される価値)		・統合的に取り組むことで相乗効果を創出する取組が記載されているか ・適切なKPIが設定されているか
(2-1) 経済⇄環境 経済⇄社会	0~10	
(2-2) 経済⇄社会 経済⇄環境	0~10	
(2-3) 社会⇄環境	0~10	
(3) 自律的好循環	0~10	・ビジネスを通じた社会的課題、域内での循環型経済の進展、地域の人的資産の交流等を通じて、自律的好循環を創出する取組が記載されているか
(4) 多様なステークホルダーとの連携	0~5	・住民、民間企業・金融機関、NGO・NPO、教育・研究機関等の広範で多様なステークホルダーの参画を得ることができる取組が記載されているか
(5) 実効性	0~5	・地域資源、推進体制等を踏まえ、実現可能な取組となっているか
3 委員による参考意見		
提案における、モデル性、インパクト、波及性など特に注目すべき取組に関するコメント等	(SDGs未来都市として選定すべき特段の理由がある場合は右欄に記入)	—